

公立中学校における部活動の地域移行に係る
神奈川県の方針

実践事例集

令和5年10月

目次

目次、はじめに	1
1. 取組事例	
○横浜市	3
・事例1	4
○川崎市	5
・事例1	6
○秦野市	7
・事例1	8
○大磯町	9
・事例1	10

はじめに

○ 実践事例集について

この実践事例集は、神奈川県内の市町村や学校、スポーツ団体、文化芸術団体等において、部活動の地域移行に向けて取り組んでいる方々やこれから取り組もうとしている方々の参考となることを目的として作成しました。

現段階では「先行して部活動の地域移行の実践を進めている市町村の取組」を紹介しています。今後も取組実践例を増やし、さらに充実していくことを目指します。

この実践事例集をご活用いただくことで、子どもたちのスポーツ活動や文化芸術活動の最適化に向けた今後の取組の一助となることを願っています。

ぜひご活用ください。

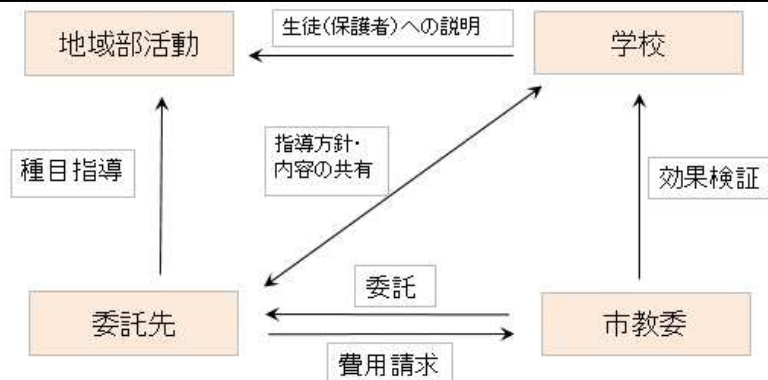
取組事例(令和4年度)

取組の目標や考え方

部活動の地域連携・地域移行を見据え、モデル校による実証研究を行い、本市にとって持続可能な部活動の在り方を検討する。

- ①生徒に対する効果的な指導となっているか
- ②教職員の負担軽減となっているか
- ③委託先にとって持続可能な事業として位置付けられるか

運営体制図



体制整備の取組内容

組織や会議の名称等	目的・役割
部活動の地域移行に関するプロジェクト	部活動改革の方策等について検討 検討事項：部活動改革の目的・目標、地域におけるスポーツ団体等の整備充実、指導者の質及び量の確保方策、施設の確保方策、大会の在り方、その他

基本情報

中学校数	146校 ※分校を除く	生徒数	76,990人	部活動数	約3,000部活
人材バンクの設置	あり		人材バンクURL等	https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kosodate-kyoiku/kyoiku/sesaku/school/bukatsu.html	

地域移行の検討・取組のプロセス

年	月	内容
令和3年	9月	部活動地域移行推進事業の開始（3校6部活動）
令和4年	4月	部活動地域移行推進事業（3校6部活動）※令和3年度から継続
令和4年	9月	部活動の地域移行に関するプロジェクトチーム設置（令和4年度は計3回開催）
		・9月28日：部活動の現状と改革の方向性、地域移行実践研究校の取組、スポーツ団体等の整備充実、大会の在り方及び精選の検討状況
		・11月14日：スポーツ指導者の質・量の確保方策、スポーツ施設の確保方策、大会の在り方及び精選の検討状況、令和5年度予算要求の状況
		・12月19日：大会の在り方及び精選に関するアクションプラン、持続可能な大会運営に向けた課題
令和5年	6月	部活動地域移行推進事業（12校15部活動）※令和3年度からの継続校に9校9部活動を追加

事例Ⅰ

民間スポーツ事業者連携型

民間事業者への委託による実証研究

他都市等を含めて、児童生徒への運動指導の実績を有し、市内に拠点があり、多様な競技・種目の指導者を確保することが可能な民間スポーツ事業者への委託により実施している。

運営団体	リーフラス株式会社（2校5部活）、一般社団法人GODAIスポーツライフ（1校1部活）				
種目	バレーボール、サッカー、バスケットボール、バドミントン（2校）、硬式テニス	参加校数	3校	参加生徒数	合計167人
活動日	土日又は祝日	活動時間	3時間程度		
活動場所	使用施設	実施校内			
	使用料	—			
	調整の際の留意点	—			
指導者	人材確保方法	民間スポーツ事業者の社員			
	人数と属性	5名			
	指導者資格の条件	専門的な指導を行うことができる指導者			
	研修の有無と内容	民間スポーツ事業者より実施 ※個人情報の取り扱いに関する研修を含む			
	兼職兼業の際の考慮点	—			
謝金 (考え方・単価等)	1,800円/1時間 ※統括責任者は除く				
参加費・金額	参加費徴収なし				
保険	団体加入	保険料	800円/人		
生徒の主な移動手段	徒歩等 ※実施校内で実施するため				
成果	<ul style="list-style-type: none"> ①顧問教員の休養日の確保（身体的・精神的な負担を軽減できる） ②専門的な指導による生徒のスキル・モチベーションの向上 ③学校において部活動指導員を探す負担の軽減 				
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者との連絡調整・連携体制の構築 ・受け皿団体の確保 ・指導者の確保 ・各学校の実情に応じた施策の推進 ・受益者負担 				

活動の様子等の画像

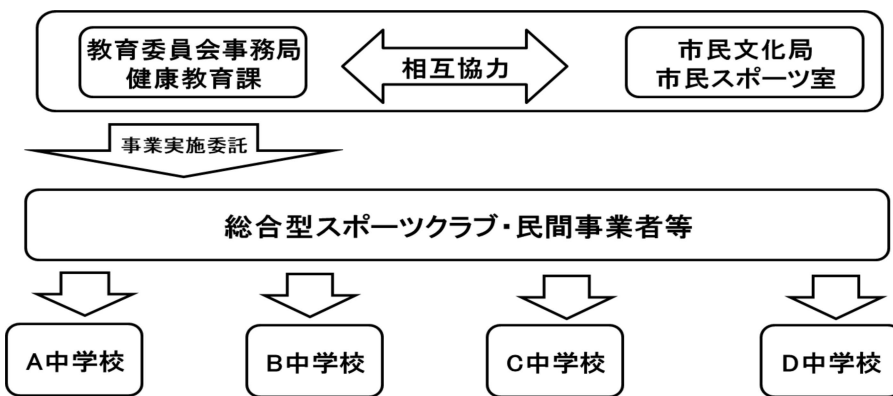
- ・タウンニュース（金沢区・磯子区版）2023年3月9日号
URL：<https://www.townnews.co.jp/0110/2023/03/09/668221.html>
- ・東洋経済ONLINE 2022年07月1日
URL：<https://toyokeizai.net/articles/-/596694>



取組の目標や考え方

- ・ 休日の部活動に伴う教員の負担を軽減するため、部活動顧問業務を外部団体へ委託し、教員の負担軽減を図る。また、中学生がスポーツを継続して親しめる機会・環境を確保する。
- ・ モデル校の実施を拡充し、更なる地域移行に関する諸課題への対応を検討するとともに、全市への将来的な展開に向けた方向性をまとめる。
- ・ 今後の部活動の在り方を整理するとともに、地域差、学校差が長期間継続することは望ましくないため、改革推進期間中に休日の地域移行を目指す。また、この期間中に費用負担のあり方についても整理を行う。教員の勤務時間の調査（週休日の取得状況や特別勤務手当の支給状況の確認）を行うとともに、教員、生徒、保護者向けのアンケートを実施し、実態把握を行う。

運営体制図



「休日の部活動の地域移行」の事業推進に当たっては、改革推進期間（令和5～7年度）中、拠点校における実践研究を通じて課題の抽出と検証を行う。市の組織体制としては、学校部活動・スポーツ・文化の各担当所管を中心に関係部署と連携し、事業委託により総合型スポーツクラブや民間事業の支援を得て休日の部活動指導を実践する。

体制整備の取組内容

組織や会議の名称等	目的・役割
地域運動部活動推進事業運営・検討会議	拠点校の実践研究を円滑に実施する上で、連絡調整及び活動状況の共有、今後に向けた課題の抽出等、関係者の意見交換

基本情報

中学校数	52校	生徒数	30,016人	部活動数	761部活
人材バンクの設置	なし		人材バンクURL等		

地域移行の検討・取組のプロセス

年	月	内容
令和3年		スポーツ庁から「令和3年度地域運動部活動推進事業」を受託し、拠点校1校にて実践研究
令和4年		スポーツ庁から「令和4年度地域運動部活動推進事業」を受託し、拠点校1校にて実践研究

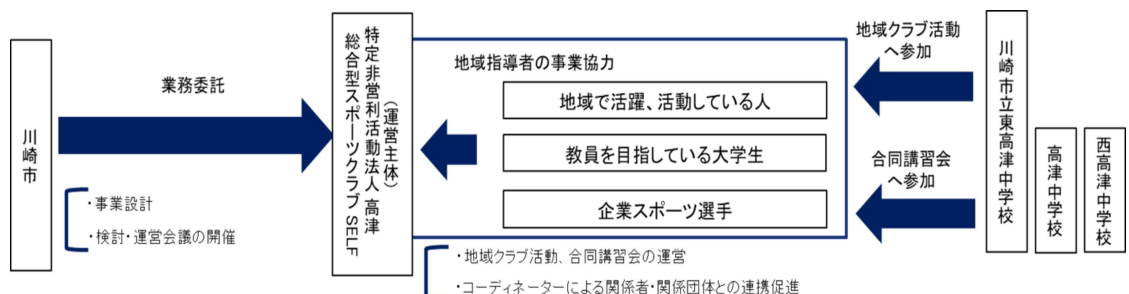
事例Ⅰ

総合型地域スポーツクラブ運営型

総合型スポーツクラブによる休日の部活動支援の実践研究

- ・拠点校を対象に、学校管理下で行う休日の部活動へ運営団体から外部指導者として指導者を派遣し、月に1回以上外部指導者のみで部活動を運営することで、教員の負担軽減と専門的な指導の充実を図る。
- ・拠点校と近隣校を対象として、休日の活動で1回以上、参加費を徴収して合同講習会を開催し、教員の負担軽減とより専門的な指導の充実を図るとともに、教員、保護者等関係者の意見も踏まえながら課題を整理する。

運営団体	特定非営利活動法人高津総合型スポーツクラブSELF				
種目	陸上、バドミントン、バスケットボール、剣道、卓球	参加校数	1校（合同講習会のみ3校）	参加生徒数	247人（合同講習会は114人）
活動日	土曜日又は日曜日（合同講習会は、令和5年1月7日）	活動時間	各回3時間を基本		
活動場所	使用施設	拠点校の校庭、体育館（合同講習会は、近隣校＝高津中学校の校庭、体育館も使用）			
	使用料	なし			
指導者	人材確保方法	総合型スポーツクラブが地域人材等を活用し、外部指導者として派遣			
	人数と属性	11名（社会人、大学生）※合同講習会は25名（社会人、企業スポーツ選手、大学生）			
	研修の有無と内容	SELFにて指導者研修を実施			
謝金 （考え方・単価等）	1人当たり1,600円/1時間（合同講習会の開催時は指導者4,000円/1時間、運営スタッフ1,040円/1時間）				
参加費・金額	なし（合同講習会のみ参加料200円）				
保険	団体加入	保険料	60,000円		
生徒の主な移動手段	徒歩、自転車等				
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域指導者に休日の部活動指導を任せることで、実践部活の顧問教員が、週休日を多く取得することができた。 ・地域指導者を派遣することで、専門的な指導ができ、生徒の技能向上につながるとともに、部活種目が専門外の顧問教員の心理的な負担軽減にもつながった。 ・派遣された地域指導者が、やりがいを持って部活動指導に当たることができた。 ・教育委員会、受託団体、学校、顧問、保護者、生徒をつなげ、連携をとって円滑な運営を進めるために、コーディネーターの役割が非常に重要であるということが分かった。 ・合同講習会の実施において、参加費200円程度での実施であれば、「安い」または「適正」と回答する生徒や保護者が多く、満足度が高かった。 ・月4回の地域クラブの活動を想定した場合の参加費（月謝）については、家庭により適正金額の考えにばらつきがあることが分かり、種目、指導者の質、活動場所、家庭の状況によっても違いがあることから、参加費の適正金額の設定については継続課題となっている。 				
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生の発達段階に応じた適切な指導力を有する地域人材の確保や、保護者が負担する活動費用の在り方などが課題として挙げられた。 				

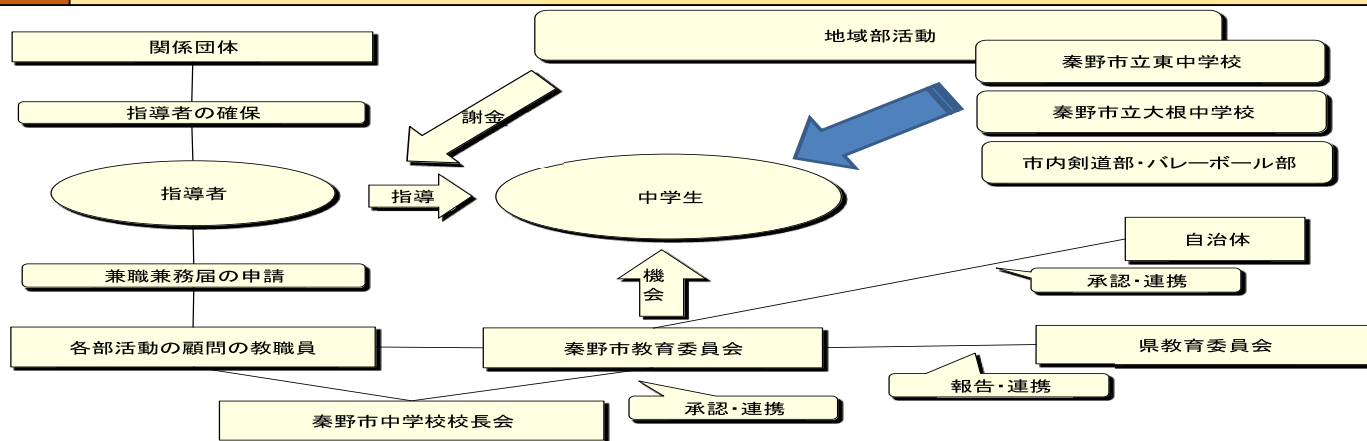


取組の目標や考え方

令和3年度に策定された秦野市教育振興基本計画に基づき、持続可能な文化スポーツ活動のシステムを、次の三つの新たなスキームで創りつつ、令和7年度末を目途に、子どもたちが主体的に地域部活動（地域クラブ）を選択できる環境整備の構築と、教職員の働き方改革を段階的に推進していくこととする。

- 1、地域学校協働活動の組織を活用し、部活動を地域学校協働活動の一つとして位置づけ、地域人材の活用により段階的な移行を目指す。
- 2、市スポーツ協会（各種競技団体）との連携・協働を進め、合同部活動等の枠組みをベースに、種目ごとに事業委託を目指す。
- 3、東海大学や民間のスポーツクラブ等との連携・協働を模索し、段階的に事業委託を目指す。

運営体制図



体制整備の取組内容

組織や会議の名称等	目的・役割
市部活動スタートアップ事業検討委員会	平成16年度から部活動の様々な課題を検討してきた市部活動動検討委員会を母体として、教職員・関係団体・保護者が持続可能な部活動（文化・スポーツ活動）の新たな在り方について、協議・検討する。
秦野市中学校校長会	学校部活動に代わる地域連携クラブにおいて、指導者の人材確保、活動費の在り方、活動する場所等について、協議・検討する。
秦野市中学校体育連盟	学校部活動に代わる地域連携クラブが参加できる大会の整理や、今後の運動部の在り方について、協議・検討する。

基本情報

中学校数	9校	生徒数	3,942人	部活動数	111部活
人材バンクの設置	あり		人材バンク URL 等	sidou@city.hadnao.kanagawa.jp	

地域移行の検討・取組のプロセス

年	月	内容
令和3年	3月	秦野市教育振興基本計画を策定。基本方針にて部活動スタートアップ事業を位置づけ
令和3年	9月	県より休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究受託（東中学校を研究指定）
令和3年	11月	市内全ての教職員に部活動に関するアンケートを実施
令和4年 令和4年	4月 12月	3つのスキームでの活動開始（東中サッカー部 南中吹奏楽部 大根中体操部 剣道専門部） 生徒会代表との意見交換会を実施
令和5年	1月	教職員向けに部活動フォーラムを開催
令和5年	4月	市PTA連絡協議会にて事業概要を説明
令和5年	5月	パイロット校となる東中学校に部活動コーディネーター配置
令和5年	6月	市スポーツ協会総会にて事業概要を説明
令和7年	9月	市内全ての部活動で休日部活動の地域移行完了

事例Ⅰ

地域団体・人材活用型

大学・競技団体・地域との連携による運営・指導事例

市が実践している三つの連携スキーム

- 1、部活動を地域学校協働活動の一つとして位置づけ、スポーツ少年団等も含め地域人材を活用し指導者を委嘱する。
- 2、市スポーツ協会や各種目団体と連携を図り、普及育成の観点から指導者の派遣を受ける。
- 3、東海大学体育学部や民間のスポーツクラブ等と連携を図り指導者の派遣を受ける。

運営団体	秦野市教育委員会				
種目	サッカー部・剣道部・体操部	参加校数	9校	参加生徒数	150人
活動日	土日・祝日	活動時間	原則、部活動ガイドラインに準じた活動時間（準備・片づけを入れて4時間）		
活動場所	使用施設	各中学校（校庭・体育館・武道場）・市公共施設（体育館）			
	使用料	なし			
	調整の際の留意点	前年度に公共施設利用申請等を行い、実施日時の調整を図ること。			
指導者	人材確保方法	各中学校、各競技団体から申請を受けて教育委員会が人材バンクを組織して派遣する。			
	人数と属性	サッカー部（3名）・剣道部（8名）・体操部（7名）			
	指導者資格の条件	特になし			
	研修の有無と内容	「地域部活動支援協力者」と位置づけで、教育委員会が研修を実施。			
	兼職兼業の際の考慮点	超過勤務等の把握のため、学校や教職員課との連携を図る。			
謝金 （考え方・単価等）	1,600円/1時間 市中学校部活動ガイドラインに原則、遵守した活動とする。				
参加費・金額	なし				
保険	団体加入	保険料	800円/人		
生徒の主な移動手段	徒歩・保護者の送迎等				
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙等での周知 ・学校ごとで取組についての説明会を実施 				
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒数の減少により存続が危ぶまれた活動に対して合同チーム等の枠組みを生かし、活動の機会確保ができた。 ・専門性の高い指導者の確保により活動の充実につながり、生徒の自己肯定感等が高まった。 ・顧問となる教職員の在校等時間の縮減が進むとともに、教職員の意識改革が進み働き方改革の推進につながった。 				
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者の継続的な人材確保も含めた地域の理解 ・活動費や活動場所等の確保及び受益者負担への理解 ・教職員や生徒・保護者の理解 ・指導以外の部分を担うコーディネーターの人材育成及び運営組織の整備 ・研修生制度の充実 				

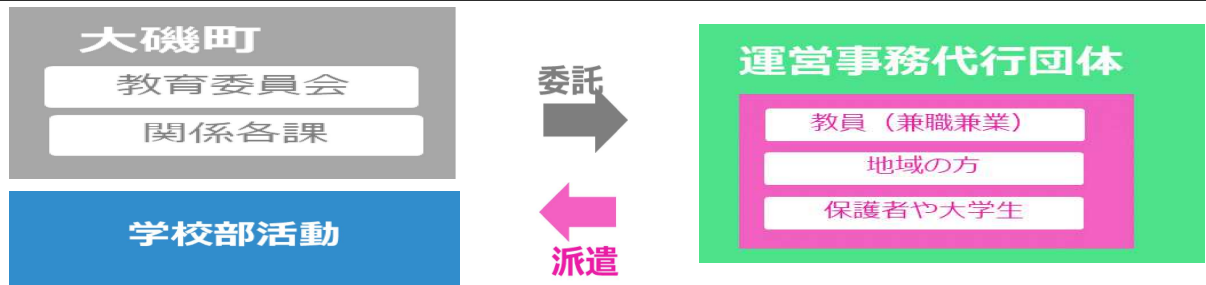


取組の目標や考え方

大磯としてできる部活動改革

- ・ 地域移行を考える前に、現存の学校部活動を支え、子どもたちに十分な活動を保障する。
- ・ 教職員の負担軽減の仕組みを目指す。
- ・ 地域への移行方法は種目ごとに検討・実施。必ずしも同時に全ての種目を移行しない。
- ・ 既存の学校部活動に指導者を派遣。
- ・ 指導を希望する教職員の兼職兼業のシステムを整える。

運営体制図



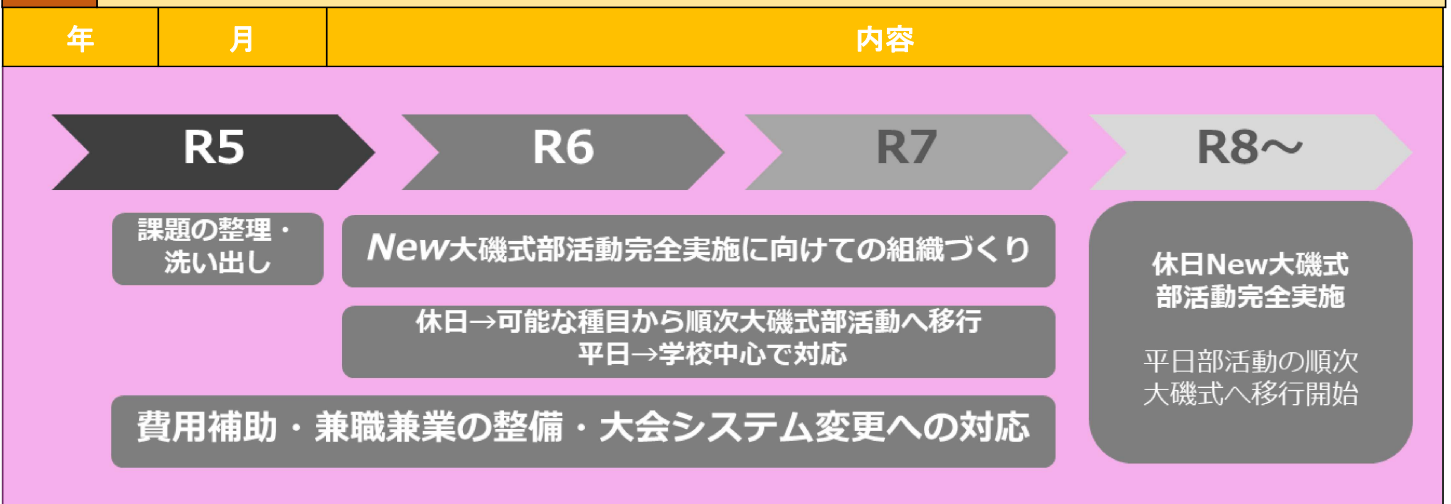
体制整備の取組内容

組織や会議の名称等	目的・役割
教育委員会	全体統括
町役場関係各課	指導者確保
法人格のスポーツ団体など	指導者派遣運営代行事務

基本情報

中学校数	2校（+分校1校）	生徒数	773人 令和5年7月1日時点	部活動数	運動部2校で23部活 文化部2校で9部活
人材バンクの設置	法人格のスポーツ団体に指導者派遣運営代行事務を依頼予定	人材バンクURL等	未定		

地域移行の検討・取組のプロセス



事例Ⅰ

学校部活動支援型

「大磯式部活動」に向けて

大磯町には、2つの町立中学校があり（大磯中学校、国府中学校）、両校合わせて23の運動部活動がある。少子化に伴い、教員数が減少する中で、複数顧問制を存続することは難しくなっている。また、部員数の減少により、単独の中学校のみではチーム編成が困難な部活動が増えてきている。全ての種目を同時に移行することは現実的ではないため、既存の学校部活動を支援していく方向で動いているが、ソフトテニスのように移行が可能な種目については、先行種目として、教員から切り離していく方法、指導者を確保していく方法を実践の中で研究を続けていく。

運営団体	大磯クラブ				
種目	ソフトテニス	参加校数	2校	参加生徒数	約70人
活動日	土日を中心に適宜	活動時間	1回あたり2～3時間		
活動場所	使用施設	大磯町立大磯中学校 テニスコート			
	使用料	なし			
	調整の際の留意点	クラブの活動と中学校部活動で道具等共用			
指導者	人材確保方法	部活動のOB/OG, 保護者等に協力依頼			
	人数と属性	12名			
	指導者資格の条件	資格の有無で謝金に差をつけることも今後は必要と考える			
	研修の有無と内容	特になし			
	兼職兼業の際の考慮点	仕組みを設計中。教職員の時間外労働の上限を超えない配慮が必要			
謝金 (考え方・単価等)	国の部活動指導員の報酬を参考に時給1,600円の設定にしたが、教育活動の一環と考えるならば、技術指導だけでなく教育的指導も必要であることを考えると、増額も検討する必要がある。				
参加費・金額	小学生 12,000円/年 中学生 800円/年（保険代のみ）				
保険	個別加入	保険料	一人年額800円		
生徒の主な移動手段	徒歩、公共交通機関、保護者の送迎 など				
成果	<p>大磯ソフトテニスクラブ実践研究での成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・半数程度の教員の部活従事時間が20～50%軽減した ・期間限定的などの条件付きでOB・OG、保護者等に指導を依頼することで、多くの指導者の確保ができた。 ・様々な年齢層での合同活動によって異年齢交流もできた。小学生も参加しやすい状況を構築できた。 				
課題	<p>大磯町としての課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者・練習場所・費用、どの課題についても、一部解決できたが、課題の整理が必要。 ・子どもたちは学校単位での部活動を大切にしたいと考えている。クラブでなく学校単位で大会に出たい子も多数。 ・すぐに地域部活動（クラブ）化が可能な種目は少数。当面は「部活」「地域部活動（クラブ）」の併存が必須。 ・将来的には全種目、「地域部活動（クラブ）」化を目指すことにより、学校教育活動から切り離していく必要がある。 				

